

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 総平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払いに備えるため、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。会計基準変更時差異(209,048千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(2) 撤去損失引当金は、モノレール車両の除却に伴う損失等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,022,024千円

2. 担保資産

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 7,093,498千円
(7,093,498千円)

無形固定資産 261,782千円
(261,782千円)

長期預け金 50,000千円

(2) 上記に対する債務

モノレールカード未使用残高 79,839千円

上記のうち()内書は、軌道財団抵当として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

3. 関係会社に対する短期金銭債権 4,867千円

関係会社に対する短期金銭債務 11,617千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等 236,422千円

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引 営業収益 18,351千円

営業費 53,114千円

営業取引以外の取引 2,254千円

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	0	0	200,000
合計	200,000	0	0	200,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金等であり、全額評価性引当額としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
主 要 株 主	千葉市	千葉市中央区 千葉港	-	地方公共団体	被所有 91.4%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1 人	千葉都市モノレールのインフラ外部建設、管理、及び修繕	モルル施設更新改良業務委託、塗替塗装負担金、清掃・維持修繕費他 (注1)	408,318	未収金	440,984
		借入金の返済 (注2)	150,000	短期借入金 長期借入金	203,000 4,957,000
		千葉市美術館入場券等受託販売手数料	392		-
		広告掲出料	158		-
		資産の使用料 (本線軌道設備、駅舎設備等) (注3)	-		-

- (注)
- 1 . 「千葉都市モノレール施設の更新改良に関する協定書」、「維持修繕の費用負担に関する覚書」に基づいております。
 - 2 . 「千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付契約書」に基づき、無利子で借入れ、27年償還 (内 1 年据置) となっております。
 - 3 . 「千葉都市モノレール施設条例」に基づき、施設の保守点検及び修繕その他の維持管理費を当社が負担することにより、使用料は徴収されておられません。
 - 4 . 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	モノレール サービス(株)	千葉県稲毛区 萩台町	10,000	駅業務受託、広告代理店業、 駅構内の自動販売機・ コインロッカーの運営管理等	所有 100%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	駅構内営業・駅 関係業務・広告 業務委託会社	駅構内営業料・広告料金	18,351	未収金	1,128
		駅関係業務委託料	34,003	未払費用	6,923
		守衛業務・広告業務委託料 ・昇降設備点検業務他	8,092	未払費用	1,124
		事務所賃貸料・駐車場賃貸 料他	2,254	未収金	876
		出向社員人件費戻入	24,855	未収金	2,862
		出向社員人件費支払	35,873	未払費用	3,569

(注) 1. 取引金額は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たりの情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 20,853.58円

2. 1株当たり当期純利益 1,315.58円